

四半期報告書

(第41期第1四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

工藤建設株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
【会社名】	工藤建設株式会社
【英訳名】	KUDO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 工藤英司
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10
【電話番号】	045(911)5300(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 秋澤 滋
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10
【電話番号】	045(911)5300(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 秋澤 滋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 累計期間	第41期 第1四半期 累計期間	第40期
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成23年 6月30日
売上高（千円）	2,651,332	2,953,718	15,248,394
経常利益又は経常損失(△)（千円）	9,082	△109,188	541,972
四半期純損失（△）又は当期純利益（千円）	△224,558	△112,172	270,299
持分法を適用した場合の投資損失（△） （千円）	△12,123	△24,343	△3,737
資本金（千円）	867,500	867,500	867,500
発行済株式総数（千株）	13,312	13,312	13,312
純資産額（千円）	1,693,825	2,010,270	2,191,681
総資産額（千円）	12,451,727	12,218,886	12,061,955
1株当たり四半期純損失金額（△）又は 当期純利益金額（円）	△17.30	△8.64	20.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当金（円）	—	—	5
自己資本比率（％）	13.6	16.5	18.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	136,504	△591,123	1,135,754
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	298,881	△334,776	93,649
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△746,678	675,803	△1,228,276
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （千円）	607,087	659,413	919,508

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあります。企業の生産活動が徐々に回復に向かうなど持ち直しの動きが見られました。一方、欧州の債務問題等による円高傾向は収まらず、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような情勢の中、当社は、生活舞台創造業として「地域の人々に対して全ライフステージにわたって居住し続けられる“住まい”を提案すること」を企業使命として各事業の業績向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間における業績は、例年第3・第4四半期会計期間に売上げが集中するという季節要因もあるため、売上高29億53百万円（前年同期比11.4%増）、営業損失59百万円（前年同期は営業利益68百万円）経常損失1億9百万円（前年同期は経常利益9百万円）、四半期純損失は1億12百万円（前年同期は四半期純損失2億24百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益は四半期損益計算書における営業利益に対応しております。

<建設事業>

賃貸住宅部門では、主力商品であるテラスハウス「キ・サラ」の販売およびリニューアル事業に積極的に取り組みました。また、戸建住宅部門では、主力商品である「地下室付き2×6」住宅を中心に販売拡大に努めてまいりました。

しかしながら、例年、他の四半期に比較して引渡し物件が少ないという季節要因もあり、当事業の売上高は8億87百万円（前年同期比38.6%増）、営業損失は39百万円（前年同期は営業損失13百万円）となりました。

<建物管理事業>

建物管理部門、賃貸管理部門、家賃管理部門のいずれも、管理物件数は増加したものの、賃料水準の低下および空室率の増加がみられました。

以上の結果、当事業の売上高は8億21百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は40百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

<介護事業>

介護部門では、昨年12月に新規開設した施設「フローレンスケア宮前平」の居室稼働率が、開設後10ヶ月で74.6%に達しました。その他施設の稼働率は96%で推移しております。

以上の結果、当事業の売上高は8億47百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益は16百万円（前年同期比63.8%減）となりました。

<不動産事業>

戸建分譲事業である、横浜市都筑区の「中川戸建分譲」および「港北ニュータウン都筑の丘」の引き渡しが順調に進みました。一方、横浜市港北区の「ヒルタウン横浜小机」が予定棟数を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は3億97百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益は37百万円（前年同期比64.5%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における資産の残高は122億18百万円（前事業年度末残高120億61百万円）となり1億56百万円増加しました。その主な要因は、有形固定資産が1億93百万円増加したことにあります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は102億8百万円（前事業年度末残高98億70百万円）となり3億38百万円増加しました。その主な要因は、一年以内返済予定の長期借入金が2億46百万円増加し、短期借入金が増加したことにあります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は20億10百万円（前事業年度末残高21億91百万円）となり1億81百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金同等物は6億59百万円（前第1四半期累計期間は6億7百万円）となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億91百万円マイナス（前第1四半期累計期間1億36百万円プラス）となりました。主な減少要因は仕入債務の減少3億99百万円であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億44百万円マイナス（前第1四半期累計期間2億98百万円プラス）となりました。主な減少要因は定期預金の預入による2億24百万円であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億75百万円プラス（前第1四半期累計期間7億46百万円マイナス）となりました。主な増加要因は長期借入金の借入による収入5億10百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

(新設)

前事業年度末において計画中であった建物管理事業に係る賃貸用マンションの新設計画について、当第1四半期累計期間において完了し稼働を開始しております。これにより新たに貸借対照表に計上した科目ごとの金額は、建物1億13百万円、土地90百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,312,200	13,312,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	13,312,200	13,312,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	13,312,200	—	867,500	—	549,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 336,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,919,000	12,919	同上
単元未満株式	普通株式 57,200	—	同上
発行済株式総数	13,312,200	—	—
総株主の議決権	—	12,919	—

（注） 単元未満株式には当社所有の自己株式327株が含まれております。

②【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
工藤建設株式会社	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10	336,000	—	336,000	2.53
計	—	336,000	—	336,000	2.53

- 「自己名義株式数」は、ストックオプション制度導入に伴うもの305,000株と単元未満株式の買取りによる31,327株であります。
- 株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）あります。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含まれております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下、「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施工規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,176,982	1,038,433
受取手形・完成工事未収入金等	756,797	708,254
未成工事支出金	674,529	788,402
不動産事業支出金	1,558,102	1,605,295
貯蔵品	9,601	8,203
その他	420,140	422,041
貸倒引当金	△6,495	△5,945
流動資産合計	4,589,657	4,564,684
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,567,761	1,658,667
その他	994,150	1,096,435
有形固定資産合計	2,561,911	2,755,103
無形固定資産		
無形固定資産合計	260,555	258,675
投資その他の資産		
差入保証金	3,598,518	3,596,309
その他	1,183,730	1,177,400
貸倒引当金	△132,417	△133,287
投資その他の資産合計	4,649,831	4,640,422
固定資産合計	7,472,298	7,654,201
資産合計	12,061,955	12,218,886
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,065,896	669,958
短期借入金	1,064,000	1,534,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 755,509	※1 1,001,900
1年内償還予定の社債	77,600	67,600
未払法人税等	20,088	7,044
未成工事受入金	944,428	920,316
完成工事補償引当金	74,979	75,195
工事損失引当金	30,005	95,287
役員退職慰労引当金	82,500	—
その他	690,161	781,717
流動負債合計	4,805,169	5,153,019

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債		
社債	291,600	262,800
長期借入金	※1 2,803,910	※1 2,867,020
長期預り保証金	1,870,609	1,831,057
退職給付引当金	64,877	60,970
その他	34,107	33,749
固定負債合計	5,065,104	5,055,596
負債合計	9,870,274	10,208,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	852,839	675,787
自己株式	△87,053	△87,071
株主資本合計	2,182,786	2,005,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,895	4,553
評価・換算差額等合計	8,895	4,553
純資産合計	2,191,681	2,010,270
負債純資産合計	12,061,955	12,218,886

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	※1 763,485	※1 1,022,749
不動産事業等売上高	1,165,031	1,083,054
介護事業売上高	722,815	847,914
売上高合計	2,651,332	2,953,718
売上原価		
完成工事原価	610,027	886,498
不動産事業等売上原価	982,340	983,444
介護事業売上原価	633,859	777,902
売上原価合計	2,226,227	2,647,845
売上総利益		
完成工事総利益	153,458	136,250
不動産事業等総利益	182,690	99,609
介護事業総利益	88,956	70,012
売上総利益合計	425,104	305,873
販売費及び一般管理費	356,808	365,578
営業利益又は営業損失(△)	68,296	△59,704
営業外収益		
受取利息	3,348	3,293
受取配当金	2,088	2,702
助成金収入	—	2,050
その他	4,291	5,520
営業外収益合計	9,728	13,566
営業外費用		
支払利息	59,687	59,230
貸倒引当金繰入額	—	319
その他	9,254	3,499
営業外費用合計	68,942	63,050
経常利益又は経常損失(△)	9,082	△109,188
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,067	—
保険解約返戻金	8,900	—
固定資産売却益	—	426
特別利益合計	23,968	426
特別損失		
固定資産除売却損	245,110	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,808	—
特別損失合計	246,918	—
税引前四半期純損失(△)	△213,867	△108,761
法人税、住民税及び事業税	4,000	3,511
法人税等調整額	6,691	△100
法人税等合計	10,691	3,411
四半期純損失(△)	△224,558	△112,172

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△213,867	△108,761
減価償却費	37,869	38,038
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,067	319
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	65,281
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△858	△3,906
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△82,500
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	4,185	216
受取利息及び受取配当金	△5,437	△5,996
支払利息	59,687	59,230
固定資産売却損益 (△は益)	245,110	△426
売上債権の増減額 (△は増加)	166,306	47,371
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△403,761	△113,872
不動産事業支出金の増減額 (△は増加)	262,487	△47,193
仕入債務の増減額 (△は減少)	△347,483	△399,655
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	512,039	△24,112
不動産事業受入金の増減額 (△は減少)	△2,700	△7,800
その他	△90,421	63,348
小計	208,089	△520,417
利息及び配当金の受取額	2,744	3,813
利息の支払額	△67,600	△62,079
法人税等の支払額	△6,730	△12,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,504	△591,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	34,011	100,063
定期預金の預入による支出	△132,456	△224,609
有形固定資産の取得による支出	△2,547	△208,935
有形固定資産の売却による収入	388,875	500
投資有価証券の取得による支出	△300	△300
長期貸付金の回収による収入	1,717	246
その他	9,580	△11,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	298,881	△344,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△263,900	470,000
長期借入れによる収入	275,000	510,000
長期借入金の返済による支出	△722,457	△200,499
社債の発行による収入	194,102	—
社債の償還による支出	△164,400	△38,800
自己株式の取得による支出	△136	△17
配当金の支払額	△64,887	△64,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	△746,678	675,803
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△311,292	△260,095
現金及び現金同等物の期首残高	918,380	919,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	607,087	659,413

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間
(自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年6月30日現在)	当第1四半期会計期間 (平成23年9月30日現在)
<p>※1 財務制限条項</p> <p>①当社は金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年2月28日とするシンジケート契約を締結しており、当事業年度末現在592,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(i)連結貸借対照表および単体の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年6月期金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>(ii)連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期(但し、中間期は含まない。)連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、前々事業年度より連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成しておりませんが、上記の内容は契約書の文言通りに記載しております。</p>	<p>※1 財務制限条項</p> <p>①当社は金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年2月28日とするシンジケート契約を締結しており、当第1四半期会計期間末現在573,500千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(i)連結貸借対照表および単体の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年6月期金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>(ii)連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期(但し、中間期は含まない。)連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、第38期事業年度より連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成しておりませんが、上記の内容は契約書の文言通りに記載しております。</p>

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
※1 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	※1 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金預金勘定 907,367千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △300,279千円	現金預金勘定 1,038,433千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △379,020千円
現金及び現金同等物 607,087千円	現金及び現金同等物 659,413千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	64,887千円	5.0円	平成22年6月30日	平成22年9月27日	利益剰余金

II 当第1四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	64,879千円	5.0円	平成23年6月30日	平成23年9月26日	利益剰余金

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年9月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	39,600	39,600
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	139,974	112,928

	前第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額 (千円)	△12,123	△24,343

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	建物管理事業	不動産販売 事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客 への売上高	639,907	835,591	453,019	722,815	2,651,332	—	2,651,332
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—
計	639,907	835,591	453,019	722,815	2,651,332	—	2,651,332
セグメント利益又 は損失(△)	△13,114	48,616	106,414	44,476	186,392	△118,095	68,296

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△118,095千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期損益計算書計上額 (注)2
	建設事業	建物管理事業	不動産販売 事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客 への売上高	887,187	821,274	397,342	847,914	2,953,718	—	2,953,718
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—
計	887,187	821,274	397,342	847,914	2,953,718	—	2,953,718
セグメント利益又 は損失(△)	△39,594	40,151	37,827	16,122	54,506	△114,211	△59,704

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△114,211千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	△17円30銭	△8円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	△224,558	△112,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	△224,558	△112,172
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,977	12,975

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

工藤建設株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 中川正行 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三富康史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている工藤建設株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第41期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、工藤建設株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。